

和魂洋才 世界のリーダーへ

武田薬品工業^⑮

挑戦 する企業

東京から大阪へ

「大きな変化とは捉えていない。日本は一つのエコシステム(生態系)。東京でも大阪でも差異はない」。武田薬品工業で日本開発センター所長を務める広田直美は淡々と語る。

武田は2016年7月に世界での研究開発体制の再編を発表した際、日本における医療用医薬品

創業の地に開発部門集約

創薬研究の橋渡しを先導

の開発活動を東京から大阪へ集約する計画も示した。大阪は武田の創業の地として知られ、現在も登記上の本店が置かれていた。実質的には本社機能の大部分が東京にある。国内開発体制の

広田は開発部隊の一部が武田本体から切り出されたことに関して冷静な見方を示す。武田は17年6月、医薬品開発受託機関(CRO)大手である米PRAヘルスサイエンス(フースカロライ

含むグローバル企業は、水平分業をしないとやっていけない(広田)。

「一刻も早く」

一方で広田は「一刻も早く湘南からのイノベーションを臨床開発につな

再編で大阪の存在感が向上するとの解釈もできそうだが、広田に感慨はない。グローバル企業(を指す)という観点からは(国内拠点の)ロケーションはそれほど問題にならない」とみる。

ナ州)との合併会社「武田PRA開発センター」を大阪市中央区に設立。武田からは臨床試験が手に入り、順通りに進んでいるかを川島藤沢市)のことだ。

確認する専門職の臨床開発モニタなど約140人が移籍した。「武田を



が課題だ。例えば臨床試験の開始時、前臨床試験の結果などの情報をまとめた治験計画書を当局に提出する必要がある。ここでもたつくと、開発の遅れにつながりうる。

この観点で広田は、18

国内の開発部門は大阪本社に集約された

▲7月に湘南に設置された薬事部門の分室を活用する考え。「研究者は新薬の承認申請までのプロセスを細かく理解しているわけではない。そこを先導する役割を、薬事や開発の間が担う」。日本にいる多様な専門家同士が協業をさらに深められるか、広田の指導力が問われる。(敬称略)